

# グローバル・プロスペクティブ・ファンド

## 愛称：イノベーティブ・フューチャー

設定日：2019年6月28日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年5月20日

収益分配：決算日毎

基準価額：13,399円

純資産総額：3,683.59億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 運用実績

#### <基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

#### <資産構成比率>

日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券	99.1%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	0.8%

※比率は対純資産総額比です。

#### <分配金実績（税引前）>

20・5・20	21・5・20	22・5・20	23・5・22
0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

#### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-5.30%	2.67%	38.79%	47.86%	-45.71%	33.99%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

#### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	14,149円
要因	
株式	-1,596円
為替など	856円
分配金・その他	-10円
当月末基準価額	13,399円

※当ファンドの基準価額は基準価額算出日の前営業日の投資先投資信託のデータを反映して算出しています。一方で上記の要因分解は投資先投資信託の月末営業日の公表されたデータを基に計算しており、基準日が異なります。この差異による要因は「為替など」に入るためこの部分の数値が比較的大きな数値になることがあります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券

※日興AMルクセンブルグ・エス・エイより提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。  
※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

## &lt;資産構成比率&gt;

資産	比率
株式等	99.2%
現金その他	0.8%

## &lt;通貨別組入上位5通貨&gt;

通貨	比率
米ドル	99.9%
日本円	0.1%
オーストラリアドル	0.0%
ユーロ	0.0%

## &lt;国・地域別組入上位10カ国&gt;

国・地域名	比率
アメリカ	90.9%
スイス	3.2%
カナダ	3.1%
スウェーデン	1.7%
ベルギー	0.3%

## &lt;業種別組入上位10業種&gt;

業種	比率
情報技術	26.8%
ヘルスケア	22.2%
金融	19.1%
コミュニケーション・サービス	17.1%
一般消費財・サービス	13.4%
資本財・サービス	0.7%

## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 43銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	9.5%
2	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	米ドル	アメリカ	金融	7.2%
3	Block, Inc. Class A ブロック	米ドル	アメリカ	金融	6.7%
4	Roku, Inc. Class A ロク	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.6%
5	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米ドル	アメリカ	情報技術	4.5%
6	ROBLOX CORP -CLASS A ロブロックス	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.4%
7	Palantir Technologies Inc パランティア・テクノロジーズ	米ドル	アメリカ	情報技術	4.0%
8	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	米ドル	アメリカ	金融	4.0%
9	DRAFTKINGS INC-CL A ドラフトキングス	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	3.6%
10	UNITY SOFTWARE INC ユニティ・ソフトウェア	米ドル	アメリカ	情報技術	3.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率	時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	26.4%	中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	18.7%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	40.5%	小型株 (20億米ドル未満)	13.6%

## マネー・アカウント・マザーファンド

※以下は当マザーファンドにおける数値です。比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;資産構成比率&gt;

資産	比率
債券	62.1%
現金その他	37.9%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

4月の主要株式市場は、中東情勢が緊迫化する中でリスク回避の動きが強まったほか、米国の早期利下げ観測が後退したことなどから前月末比で下落しました。円ベース・リターンでは円安による押し上げ効果により、前月末比でわずかな上昇となりました。

セクター別では、エネルギーや、公益、生活必需品などが健闘する一方、不動産、ヘルスケア、情報技術などのセクターは出遅れました。当ファンドでは、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム（DeFi）を含むデジタル・ウォレットと自律走行電気自動車が、金融やエネルギーなどのセクターへ創造的破壊をもたらし、仲介機能を排除すると考えています。

米国連邦準備制度理事会（FRB）が、雇用の増加は利下げの障害ではなく、政策指標としてはインフレ率の方がはるかに重要であることを伝え始めたことは注目に値します。コンセンサス予想がソフトランディング（リセッションを回避した緩やかな景気減速）に傾く一方、当ファンドにおいては、価格決定力の低下により企業は雇用削減に追い込まれ、予想以上のハードランディング（急激な景気減速）になると予想しています。実際、米国経済は、住宅、自動車、商業用不動産などのセクターが落ち込み、ローリング・リセッションに陥っている可能性があると考えます。

## ◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、四半期決算発表後に株価が上昇したテスラ（自動車・自動車部品）が、堅調に推移しました。EV（電気自動車）の需要低迷をめぐる懸念が広がるなか、イーロン・マスクCEO（最高経営責任者）は決算説明会において、経営陣やEV用急速充電施設の部門を含めて、全世界の従業員の10%超に及ぶ人員削減を発表しました。また、中国で運転支援システムについて暫定的な承認を取得するとともに、10年間の保守・修理コストにおいて業界最低水準を維持しました。スポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）は、第1四半期の売上高および利益が前年同期比で増加して市場予想を上回り、プラスに寄与しました。テラダイン（半導体・半導体製造装置）は、第1四半期決算発表で売上高、利益がともに市場予想を上回り、第2四半期の業績ガイダンスを引き上げたことなどが、株価の上昇につながりました。スマートフォン市場は引き続き低迷しているものの、AI（人工知能）アプリケーションを牽引役としてメモリやネットワークの需要が上振れしたことから、売上高と利益は経営陣が示していた見通しの上限を上回りました。モデルナ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も、プラスに寄与しました。ブラジル政府と、予防接種キャンペーン用に1,250万回分の新型コロナウイルス・ワクチンを供給する契約を締結したことを発表したほか、mRNA医薬品の進化を目指して米AI開発機関と協力していくことも発表しており、この動きは今後の医薬品開発に大きな影響を及ぼす可能性があります。2つの臨床試験の新データを発表し心臓移植患者に対する検査の臨床的有効性をさらに立証したナテラ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も、プラスに寄与しました。

一方、コインベース・グローバル（金融サービス）とRobinhood Markets（金融サービス）は、暗号資産市場全般の反落に連れ安となり、マイナス寄与上位となりました。ブロック（金融サービス）は、証券アナリストが投資判断を引き下げたことなどが嫌気されました。また、同社のモバイル決済サービス向けにもプリペイドデビットカードを発行する、フィンテック企業向けに銀行業務を担う銀行に対して米国連邦預金保険公社（FDIC）が同意命令を発出したことから、同行の顧客であるフィンテック企業に対する規制当局の監視が強化される可能性が懸念されています。CRISPRセラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、米CMS（メディケア・メディケイド・サービスセンター）が鎌状赤血球症を適応症とする新しい遺伝子療法保険償還率を引き上げる計画を発表し、当該疾患の遺伝子編集療法を開発・実用化した同社に追い風となる可能性があるにもかかわらず、株価が下落してマイナスに寄与しました。ロク（メディア・娯楽）は、第1四半期決算は好調な内容となったものの、ストリーミング・プラットフォームのこれまでの値上げや、メディア・エンターテインメント広告主向けの広告環境が低調であったことを受けて、経営陣が年内の成長は厳しさを増しているとの警戒を示したことなどから、株価は伸び悩みました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
 ※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 Tesla Inc / テスラ	テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を有している。それにより、車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。
2 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル	暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。
3 Block, Inc. Class A / ブロック	同社は、革新的なモバイル決済ハードウェアで知られており、包括的な決済ソリューションプラットフォームへと進化し、決済業界で強力なプレーヤーとなった。また、膨大な量の取引データを収集することで、SquarePayrollやデータ分析などの追加サービスを提供することをが、これらすべてが非常に価値のあるビジネスとなっている。
4 Roku, Inc. Class A / ロク	ビデオストリーミング市場での主要なプレイヤー。独自のTV用オペレーティングシステム (OS) を提供するほか、ビデオストリーミング機器を提供する。同社機器の設置数は3,230万件と最大手の一角。今後家庭でのTV視聴はビデオストリーミングへの移行が進むと見られ、同社は、OEMメーカーを通してTV用OSの供給会社になることに焦点を当てている。
5 ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A / ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	ビデオによるコミュニケーション・プラットフォームを提供し、非接触かつ安全に人々が会議を行うことを可能とする。同社プラットフォームでは、ビデオ会議、電話、チャット、資料共有などが可能である。
6 ROBLOX CORP -CLASS A / ロブロックス	同社が運営するオンライン・プラットフォームでは、ユーザーが、様々な仮想空間に入り、個人が開発し配信したゲームでプレイすることができる。個人向けのデジタル・エンターテインメントにおいてリーダー的存在で、ゲーム内での購入などの魅力的な収入機会などから、今後も成長が期待される。
7 Palantir Technologies Inc / パランティア・テクノロジーズ	情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。
8 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット	アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。
9 DRAFTKINGS INC-CL A / ドラフトキングス	デジタルスポーツ・エンターテインメントとゲームを米国内で運営している。スポーツ賭け、iGamingなどをウェブサイト、アプリダウンロード、DTCデジタルプラットフォームなど様々なチャネルで提供するほか、非代替性トークン (NFT) を使ったサービスも提供する。
10 UNITY SOFTWARE INC / ユニティ・ソフトウェア	ビデオゲーム、自動車、映画、アニメーション、教育など様々な産業向けにソフトウェアソリューションを提供している。同ツールは、リアルタイムの2Dおよび3Dコンテンツをモバイルフォン、タブレット、PC、コンソール、拡張・仮想現実デバイス向けに作成、運用、資金化するものである。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色



主に、世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式\*を実質的な投資対象とします。

\*預託証券を含みます。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクが当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」の運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

## 「破壊的イノベーション」とは

商品やサービスの性能をより高める「持続的（継続的）イノベーション」に対して、既存の技術やノウハウの価値を破壊し、全く新しい商品やサービスを生み出すものを「破壊的イノベーション」といいます。アーク社では、破壊的イノベーションには3つの条件があると考えています。

### アーク社が考える破壊的イノベーションの3つの条件

- 1 劇的に生産性の向上をもたらすこと
- 2 急激なコスト低下をもたらすこと
- 3 イノベーション・プラットフォーム\*であること  
\*他のイノベーションとの融合や、イノベーションの創出を促す共通基盤となりやすい性質をもつイノベーションのこと

過去の破壊的イノベーションには、18世紀末の「蒸気機関」や、20世紀の「コンピューター」などがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2019年6月28日設定）
決算日	毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、 ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、 購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の 適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により 取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用** 純資産総額に対し年率1.658%（税抜1.58%）程度が実質的な信託報酬となります。

（信託報酬） 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.858%（税抜0.78%）、投資対象とする  
投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、  
監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に  
対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息  
などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、  
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**流動性リスク**

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

**為替変動リスク**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

**カントリー・リスク**

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・プロスペクティブ・ファンド〈愛称：イノベティブ・フューチャー〉」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。